

企業名： 日本軽金属ホールディングス

レポート名： 「日本軽金属ホールディングス 統合報告書 2025」

1. この会社が目指す姿が理解できるか（将来）

日本軽金属ホールディングスは、単なるアルミ素材メーカーではなく、「アルミニウムを通じて社会課題を解決する総合メーカー」を目指していると考えられる。

基本理念に「人々の暮らしの向上」と「地球環境の保護」を掲げている。このことから、利益追求だけでなく、社会的価値の創出を重視していることが分かる。特にアルミニウムは軽量でリサイクル性が高いため、自動車の軽量化による CO2 削減や、持続可能な社会づくりに大きく貢献できる素材である。そのため同社は、脱炭素社会を支える企業としての役割を強めようとしていると考えられる。

また、事業グループが8つに分かれていることから、素材供給だけでなく、加工・部品・インフラ・輸送機器など幅広い領域へ事業を展開し、アルミニウムに関する総合的なソリューションを提供する企業を目指していると感じた。これは、単一事業への依存を避けながら、多様な業界のニーズに対応するための戦略であるとも考えられる。

さらに、59 億円という大規模な研究開発投資を行っている点から、現状維持ではなく、新技術や新分野への挑戦を重視していることが読み取れる。今後は環境技術や次世代モビリティ、インフラ分野などにおいて、新たな価値を創出し、世界市場での競争力を高めようとしているのではないかと思う。

以上から、日本軽金属ホールディングスは、「アルミニウム技術を核に、環境対応と社会課題解決を両立しながら、グローバルに成長する総合素材メーカー」を目指していると考えた。

2. この会社の競争優位性が理解できるか（現在）

統合報告書から、日本軽金属ホールディングスの競争優位性は、「総合力」と「技術力」にあると感じた。

特に印象的だったのは、8つの事業グループを持ち、素材供給だけでなく、加工・輸送機

器・インフラ分野まで幅広く展開している点である。アルミニウムに関する多様な事業をグループ内で展開することで、顧客ニーズへ柔軟に対応できるだけでなく、景気変動リスクの分散にもつながっていると考えられる。

また、59 億円という大規模な研究開発投資から、価格競争ではなく技術力による差別化を重視していることが読み取れた。特にアルミニウムは、軽量性やリサイクル性の高さから脱炭素社会との相性が良く、自動車の軽量化や環境対応分野で需要拡大が期待される。そのため、同社は環境対応を追い風として成長を目指していると感じた。

さらに、80 年以上の歴史（1939 年創業）によって培われた技術力や顧客基盤も大きな強みであると考えられる。素材産業では信頼性や品質が重視されるため、長年の実績は競争優位性につながっていると思った。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか（変化）

統合報告書から、日本軽金属ホールディングスは高い技術力と幅広い事業展開によって競争優位性を築いていると感じた。特に、アルミニウムは軽量でリサイクル性が高く、自動車の軽量化や脱炭素社会の実現に貢献できる素材であるため、今後の成長可能性は高いと考えられる。また、8つの事業グループを持つことで、多様な分野へ展開しながら安定的な事業基盤を形成している点も強みであると感じた。

一方で、その競争優位性の持続性には懸念点も存在すると思った。特に重要だと感じたのは、アルミニウム産業が極めてエネルギー依存型の産業であるという点である。アルミニウムの製造や加工には大量の電力が必要であり、電力価格や資源価格の変動が収益性へ直接影響する構造になっている。そのため、どれだけ高い技術力や事業基盤を持っていたとしても、外部環境による影響を受けやすいという弱点があると感じた。

さらに、近年は世界的なエネルギー価格高騰や脱炭素政策の強化によって、製造業全体が電力コスト上昇の課題に直面している。アルミニウムは環境性能の高い素材として期待されている一方で、その製造段階では大量のエネルギーを消費するため、「環境対応を支える素材でありながら、同時にエネルギー問題を抱えている」という矛盾も存在しているように感じた。

また、海外には電力コストが低い地域を活用して生産を行う企業も存在するため、日本企業である同社はエネルギーコスト面で不利になる可能性もある。そのため、今後も競争優位性を維持するためには、単なる素材供給ではなく、高付加価値製品への転換や、省エネルギー

一技術の開発をさらに進める必要があると考えた。

このように、日本軽金属ホールディングスは高い技術力や多角的事業によって強みを持つ一方で、エネルギー問題という外部要因に大きく左右される産業構造を抱えており、競争優位性の持続には課題もあると感じた。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

私は、日本軽金属ホールディングスでは自身の人的資本の価値向上を達成できる可能性が高いと感じた。その理由は、同社が単なる素材メーカーではなく、多様な事業領域と高度な技術基盤を持つ総合アルミメーカーであるためである。

同社は8つの事業グループを展開しており、素材、加工、輸送機器、インフラなど幅広い分野に関わっている。そのため、一つの分野だけではなく、多角的な視点から産業や社会課題を見る力を身につけられる環境があると感じた。特に、脱炭素化や軽量化といった社会的ニーズに関わる事業を行っているため、社会変化と産業構造の関係についても理解を深められると思う。

また、59億円という研究開発投資からも分かるように、同社は現状維持ではなく、新しい技術や分野への挑戦を重視している。統合報告書では、xEV（電動車）向け部品や半導体製造装置関連、省エネルギー技術などへの研究開発が進められていることが示されていた。特に、アルミニウムの軽量性を活用したEV関連分野への取り組みからは、今後の成長市場を見据えた戦略が感じられた。また、CO₂削減技術やリサイクル技術への投資からは、脱炭素社会への対応を重視していることも読み取れた。

このように、新たな技術や社会課題に向き合う環境では、単純な業務遂行能力だけでなく、課題発見力や提案力も求められる。そのため、多様な経験を通じて自身の成長につなげられる環境が整っていると感じた。

一方で、アルミニウム産業はエネルギー価格や国際競争の影響を強く受けるため、安定した環境というよりは、常に変化へ対応する力が必要になる業界であるとも感じた。しかし、そのような厳しい環境だからこそ、課題解決能力や長期的視点を養うことができ、人的資本としての価値向上につながるのではないかなと思う。

以上から、日本軽金属ホールディングスは、技術力や社会課題への対応力を学びながら、多面的な視点を身につけられる環境であり、自身の人的資本の価値向上を実現できる企業

であると考えた。

5. 報告書のよかった点はどこか、どのような改善余地があるか

日本軽金属ホールディングスの統合報告書の良かった点として、まず図表を多く用いた視覚的に分かりやすい構成が挙げられる。専門的な内容や具体的数値が完全に理解できなくても、事業の概要や企業の方向性を大まかに把握できるため、読み手に配慮された構成になっていると感じた。特に、グラフや図解を活用することで、脱炭素化や研究開発投資といった重点分野が理解しやすかった。

また、8つの事業グループについて、それぞれ同程度の文量で説明されていた点も印象的だった。特定事業だけを強調するのではなく、各事業の現状や展望を比較的平等に記載していたため、企業全体を総合的に理解しやすかった。さらに、組織図も簡潔にまとめられており、企業構造や意思決定の流れが把握しやすかったことから、透明性を重視している姿勢が感じられた。

加えて、目標未達の内容についても記載されていた点は、企業としての誠実さにつながっていると感じた。統合報告書では強みだけを強調する企業も多い中で、課題や未達成部分についても説明していることから、投資家やステークホルダーに対して信頼性の高い情報開示を意識していることが読み取れた。

一方で、改善余地としては、文章量が全体的に多く、どの情報を特に重視して読んでほしいのかが分かりにくい部分があると感じた。情報量が豊富であること自体は強みであるが、重要ポイントの整理や要約をさらに充実させることで、読み手が企業の強みや戦略をより明確に理解しやすくなるのではないかと思う。

加えて、企業の目指すゴールが具体的でない点についても、読み手に取ってイメージが難しいと感じた。企業の理念として、「アルミニウムを核としたビジネスの創出を続けることによって、人々の暮らしの向上と地球環境の保護に貢献する。」とあり、基本方針についても、ゼロ災害や、人権や倫理の尊重といったことが挙げられている。これらは企業自体や社会全体にとっては利益になることであるが、投資を行う株主にとっての具体的なメリットという観点からみると不十分なものであるかもしれない。企業のイメージ的にも社会貢献の押し出しは重要であるから継続していくにしても、その理念から投資家がイメージできる具体的な利益についても記載できれば尚良い報告書になるのではないかと感じた。

- 統合報告書（2025 年度）

https://www.nikkeikinholdings.co.jp/common/file/ir/sp_m_ns_web_ir2025.pdf

（2026 年 6 月 3 日閲覧）

- 会社概要

商号	日本軽金属ホールディングス株式会社
英文商号	Nippon Light Metal Holdings Company, Ltd.
本店所在地	東京都港区新橋一丁目 1 番 13 号 アーバンネット内幸町ビル
設立	2012 年 10 月 1 日
資本金	46,525,000,014 円

売上高

連結 585,473 百万円